

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の20%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、マザーファンドの純資産総額の20%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

第4期（決算日：2015年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)」は、去る12月8日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

 **三菱UFJ国際投信**
MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

◀ 日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	13
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔TOPIX配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2014年1月20日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 3,893
1期(2014年6月9日)	9,746	0	△ 2.5	1,673.35	△ 3.8	94.7	—	10,055
2期(2014年12月8日)	10,000	2,025	23.4	1,978.25	18.2	86.5	5.4	8,100
3期(2015年6月8日)	10,000	884	8.8	2,294.25	16.0	87.7	3.7	22,479
4期(2015年12月8日)	9,441	0	△ 5.6	2,185.03	△ 4.8	96.0	—	38,418

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔TOPIX配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年6月8日	円 10,000	% —		% —	% 87.7	% 3.7
6月末	9,859	△ 1.4	2,252.53	△ 1.8	91.0	—
7月末	10,105	1.1	2,292.89	△ 0.1	95.1	—
8月末	9,156	△ 8.4	2,124.21	△ 7.4	92.2	—
9月末	8,442	△ 15.6	1,964.62	△ 14.4	95.0	—
10月末	9,326	△ 6.7	2,169.38	△ 5.4	96.7	—
11月末	9,522	△ 4.8	2,200.15	△ 4.1	97.4	—
(期末) 2015年12月8日	9,441	△ 5.6	2,185.03	△ 4.8	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所：Bloomberg)

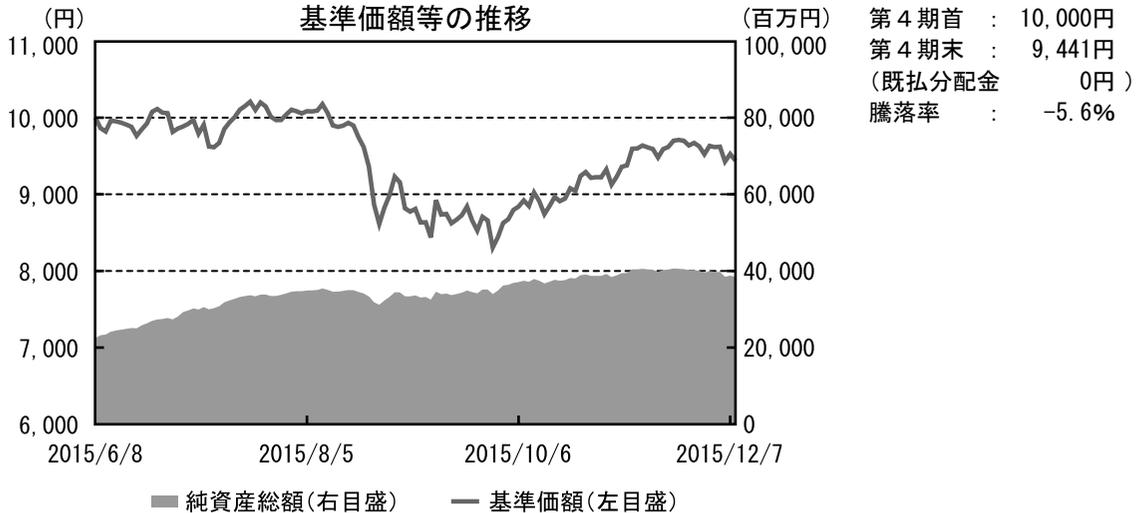
以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2015/6/9～2015/12/8）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ5.6%の下落となりました。



基準価額の変動要因

上昇要因	当期中に発表された国内企業の決算内容が概ね堅調なものだったことや、日銀や欧州中央銀行（ECB）に対する追加金融緩和期待が高まったことなどを受けて国内株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	2015年8月から9月にかけて、中国に対する景気減速懸念が高まり、同国の株式市場が急落したことなどを受けて、世界的な株安が進行したことが、基準価額の下落に作用しました。

投資環境について

（第4期：2015/6/9～2015/12/8）

国内株式市況の推移



※ 当ファンドの参考指数は、TOPIX®配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・当期のTOPIX配当込み指数の騰落率はマイナス4.8%となりました。
- ・国内株式市場は2015年7月中旬にかけて、ギリシャ債務問題に対する懸念が高まったことなどから軟調となって始まったものの、ユーロ圏首脳会議でギリシャに対する金融支援が合意されたことなどをを受けて反発し、良好な国内企業の4-6月期決算や為替相場が円安・米ドル高となったことなども株価の押し上げ要因となったことから、8月中旬にかけては堅調となりました。
- ・その後、中国の経済指標が悪化し景気減速懸念が高まったことや、同国の株式市場が急落したことなどを受けて世界的な同時株安となり、国内株式市場も急落しました。一時は反発する局面があったものの、9月末にかけて軟調な推移となりました。
- ・10月から期末にかけては、日銀や欧州中央銀行（ECB）に対する追加金融緩和の期待が高まったことや、国内企業の7-9月期決算内容が概ね良好であったこと、米国経済の堅調さが確認されたことなどから上昇基調となったものの、期首の水準には及びませんでした。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）＞

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、4.9%の下落となりました。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・当期においては、組入銘柄及び「プレミアム・コア」銘柄の変更は行わなかったものの、以下の銘柄などで組入比率を調整しました。
 - ◎組入比率を引き上げた主な銘柄とその理由
 - ・オリエンタルランド：入園者数の回復に加え、将来成長のための事業計画を前向きに評価。
 - ・オリンパス：主力の消化器系内視鏡の好調に加え、外科分野の開拓による中期的な業績拡大期待。
 - ・テルモ：新製品『Ultimaster』を加えた主力のカテーテル事業の好調と通期業績の上振れ期待。
 - ◎組入比率を引き下げた主な銘柄とその理由
 - ・日本たばこ産業：米国たばこブランドに対する買収効果を見極めるため、一時的に組入比率を引き下げ。
 - ・IHI：経営課題である事業規模拡大と収益性改善への取り組みを見極める必要があると判断。
 - ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：日銀による追加金融緩和期待が後退し、一旦、組入比率を調整。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・味の素：海外での調味料拡大に加え、効率化経営や積極的な株主還元姿勢といったマネージメントに対する評価の高まりなどが株価を押し上げ、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：日銀による追加金融緩和期待の後退に加え、国内景気の停滞懸念の高まりから銀行業の銘柄は全般にTOPIX配当込み指数を下回るパフォーマンスとなり、同社の株価も軟調に推移し、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2015年6月8日）

（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	☆ 日本たばこ産業	食料品	7.9%
2	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.0%
3	☆ 味の素	食料品	5.9%
4	☆ セコム	サービス業	4.7%
5	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
6	☆ ダイキン工業	機械	4.3%
7	☆ 三菱地所	不動産業	3.7%
8	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.5%
9	☆ ユニ・チャーム	化学	2.9%
10	☆ オリエンタルランド	サービス業	2.8%

期末（2015年12月8日）

（組入銘柄数：30銘柄）

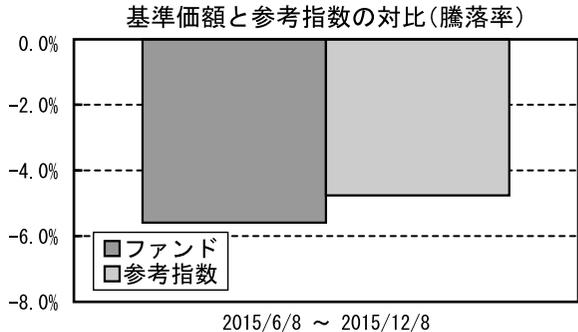
	銘柄名	業種	比率
1	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	7.8%
2	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
3	☆ 味の素	食料品	6.1%
4	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
5	☆ オリエンタルランド	サービス業	5.8%
6	☆ ダイキン工業	機械	5.5%
7	☆ セコム	サービス業	5.2%
8	☆ 三菱地所	不動産業	4.0%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	4.0%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.8%

- ・ 上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・ 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX[®]配当込み指数です。

(第4期：2015/6/9～2015/12/8)



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2015年6月9日～ 2015年12月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市場は、堅調な企業業績や法人税率の引き下げ論議が消費や設備投資を刺激するのではないかといった期待感などに支えられ、2016年春に向けて上昇基調が強まるとみています。特に、2015年12月にも実施されると見られる米国の利上げ開始後は、米国経済は利上げを許容するほど堅調であるとの認識が世界的に広がり、米国株の反発を契機に日本株式も大型優良株を中心に見直し買いが入る可能性が高いとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。
- ・内外の投資環境を注意深く見極めながら、中長期で高いパフォーマンスが見込まれる銘柄の厳選を通じ、当ファンドのパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年6月9日～2015年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 79 (36) (41) (3)	% 0.837 (0.378) (0.432) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	6 (6) (0)	0.068 (0.068) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	(0) 0	(0.002) 0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	85	0.907	
期中の平均基準価額は、9,401円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2015年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 14,564,057	千円 18,588,909	千口 2,702,284	千円 3,548,028

○株式売買比率

(2015年6月9日～2015年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,544,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,301,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2015年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 27,033	百万円 5,508	% 20.4	百万円 8,510	百万円 2,719	% 32.0
株式先物取引	—	—	—	821	821	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	1,648	703	2,343

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	24,170千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,569千円
(B)／(A)	27.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2015年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	18,162,735	30,024,507	38,257,227

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	38,257,227	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,064,022	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	39,321,249	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月8日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	39,321,249,002
コール・ローン等	1,064,019,913
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド（評価額）	38,257,227,395
未収利息	1,694
(B) 負債	902,589,660
未払解約金	612,875,927
未払信託報酬	288,968,072
その他未払費用	745,661
(C) 純資産総額（A - B）	38,418,659,342
元本	40,692,761,775
次期繰越損益金	△ 2,274,102,433
(D) 受益権総口数	40,692,761,775口
1万口当たり基準価額（C / D）	9,441円

○損益の状況（2015年6月9日～2015年12月8日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	109,175
受取利息	109,175
(B) 有価証券売買損益	△1,026,015,381
売買益	76,524,037
売買損	△1,102,539,418
(C) 信託報酬等	△ 289,713,733
(D) 当期損益金（A + B + C）	△1,315,619,939
(E) 前期繰越損益金	7,814
(F) 追加信託差損益金	△ 958,490,308
（配当等相当額）	（ 7,858）
（売買損益相当額）	（△ 958,498,166）
(G) 計（D + E + F）	△2,274,102,433
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G + H）	△2,274,102,433
追加信託差損益金	△ 958,490,308
（配当等相当額）	（ 28,309,159）
（売買損益相当額）	（△ 986,799,467）
分配準備積立金	7,814
繰越損益金	△1,315,619,939

<注記事項>

- ①期首元本額 22,479,263,821円
 期中追加設定元本額 22,021,958,373円
 期中一部解約元本額 3,808,460,419円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9441円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,274,102,433円です。

③分配金の計算過程

項目	2015年6月9日～ 2015年12月8日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,309,159円
分配準備積立金額	7,814円
当ファンドの分配対象収益額	28,316,973円
1万口当たり収益分配対象額	6円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

（注）（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）（C）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第4期》決算日2015年12月8日

[計算期間：2015年6月9日～2015年12月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月8日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2014年1月20日	10,000	—	1,739.62	—	—	—	百万円 3,874
1期(2014年6月9日)	9,784	△ 2.2	1,673.35	△ 3.8	95.2	—	10,005
2期(2014年12月8日)	12,178	24.5	1,978.25	18.2	71.8	4.5	9,754
3期(2015年6月8日)	13,392	10.0	2,294.25	16.0	81.1	3.4	24,324
4期(2015年12月8日)	12,742	△ 4.9	2,185.03	△ 4.8	96.4	—	38,255

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年6月8日	13,392	—	2,294.25	—	81.1	3.4
6月末	13,210	△ 1.4	2,252.53	△ 1.8	91.5	—
7月末	13,565	1.3	2,292.89	△ 0.1	95.5	—
8月末	12,298	△ 8.2	2,124.21	△ 7.4	92.7	—
9月末	11,345	△ 15.3	1,964.62	△ 14.4	95.5	—
10月末	12,560	△ 6.2	2,169.38	△ 5.4	97.2	—
11月末	12,844	△ 4.1	2,200.15	△ 4.1	97.8	—
(期末) 2015年12月8日	12,742	△ 4.9	2,185.03	△ 4.8	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所：Bloomberg)

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

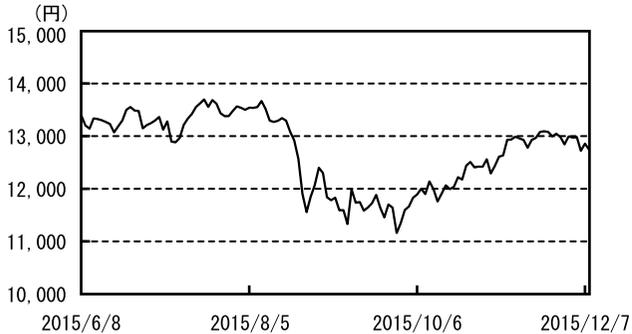
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2015/6/9～2015/12/8)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.9%の下落となりました。
---------	--------------------------

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

上昇要因	当期中に発表された国内企業の決算内容が概ね堅調なものだったことや、日銀や欧州中央銀行（ECB）に対する追加金融緩和期待が高まったことなどを受けて国内株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	2015年8月から9月にかけて、中国に対する景気減速懸念が高まり、同国の株式市場が急落したことなどを受けて、世界的な株安が進行したことが、基準価額の下落に作用しました。

投資環境について

(第4期：2015/6/9～2015/12/8)

国内株式市況の推移



※ 当マザーファンドの参考指数は、TOPIX®配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・当期のTOPIX配当込み指数の騰落率はマイナス4.8%となりました。
- ・国内株式市場は2015年7月中旬にかけて、ギリシャ債務問題に対する懸念が高まったことなどから軟調となって始まったものの、ユーロ圏首脳会議でギリシャに対する金融支援が合意されたことなどをを受けて反発し、良好な国内企業の4-6月期決算や為替相場が円安・米ドル高となったことなども株価の押し上げ要因となったことから、8月中旬にかけては堅調となりました。
- ・その後、中国の経済指標が悪化し景気減速懸念が高まったことや、同国の株式市場が急落したことなどを受けて世界的な同時株安となり、国内株式市場も急落しました。一時は反発する局面があったものの、9月末にかけて軟調な推移となりました。
- ・10月から期末にかけては、日銀や欧州中央銀行（ECB）に対する追加金融緩和の期待が高まったことや、国内企業の7-9月期決算内容が概ね良好であったこと、米国経済の堅調さが確認されたことなどから上昇基調となったものの、期首の水準には及びませんでした。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、4.9%の下落となりました。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・当期においては、組入銘柄及び「プレミアム・コア」銘柄の変更は行わなかったものの、以下の銘柄などで組入比率を調整しました。
 - ◎組入比率を引き上げた主な銘柄とその理由
 - ・オリエンタルランド：入園者数の回復に加え、将来成長のための事業計画を前向きに評価。
 - ・オリンパス：主力の消化器系内視鏡の好調に加え、外科分野の開拓による中期的な業績拡大期待。
 - ・テルモ：新製品『Ultimaster』を加えた主力のカテーテル事業の好調と通期業績の上振れ期待。
 - ◎組入比率を引き下げた主な銘柄とその理由
 - ・日本たばこ産業：米国たばこブランドに対する買収効果を見極めるため、一時的に組入比率を引き下げ。
 - ・IHI：経営課題である事業規模拡大と収益性改善への取り組みを見極める必要があると判断。
 - ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：日銀による追加金融緩和期待が後退し、一旦、組入比率を調整。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・味の素：海外での調味料拡大に加え、効率化経営や積極的な株主還元姿勢といったマネージメントに対する評価の高まりなどが株価を押し上げ、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：日銀による追加金融緩和期待の後退に加え、国内景気の停滞懸念の高まりから銀行業の銘柄は全般にTOPIX配当込み指数を下回るパフォーマンスとなり、同社の株価も軟調に推移し、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

(ご参考)

株式組入上位10銘柄

期首(2015年6月8日)

(組入銘柄数: 30銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	☆ 日本たばこ産業	食料品	7.9%
2	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.0%
3	☆ 味の素	食料品	5.9%
4	☆ セコム	サービス業	4.7%
5	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
6	☆ ダイキン工業	機械	4.3%
7	☆ 三菱地所	不動産業	3.7%
8	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.5%
9	☆ ユニ・チャーム	化学	2.9%
10	☆ オリエンタルランド	サービス業	2.8%

期末(2015年12月8日)

(組入銘柄数: 30銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	7.8%
2	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
3	☆ 味の素	食料品	6.1%
4	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
5	☆ オリエンタルランド	サービス業	5.8%
6	☆ ダイキン工業	機械	5.5%
7	☆ セコム	サービス業	5.2%
8	☆ 三菱地所	不動産業	4.0%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	4.0%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.8%

- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの当期の騰落率はマイナス4.9%、参考指数であるTOPIX配当込み指数の当期の騰落率はマイナス4.8%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市場は、堅調な企業業績や法人税率の引き下げ論議が消費や設備投資を刺激するのではないかと期待感などに支えられ、2016年春に向けて上昇基調が強まるとみています。特に、2015年12月にも実施されると見られる米国の利上げ開始後は、米国経済は利上げを許容するほど堅調であるとの認識が世界的に広がり、米国株の反発を契機に日本株式も大型優良株を中心に見直し買いが入る可能性が高いとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。
- ・内外の投資環境を注意深く見極めながら、中長期で高いパフォーマンスが見込まれる銘柄の厳選を通じ、当ファンドのパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2015年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 9 (9) (0)	% 0.069 (0.069) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	9	0.069	
期中の平均基準価額は、12,637円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2015年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 9,532 (44)	千円 27,033,345 (-)	千株 3,802	千円 8,510,964

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 821	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年6月9日～2015年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,544,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,301,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2015年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	27,033	5,508	20.4	8,510	2,719	32.0
株 式 先 物 取 引	—	—	—	821	821	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	1,648	703	2,343

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	24,170千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,569千円
(B)／(A)	27.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2015年12月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首 (前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
食 料 品 (13.6%)						
キ ッ コ ー マ ン	60	97	390,910			
味 の 素	565	847	2,335,179			
日本たばこ産業	433.1	517.4	2,286,908			
織維製品 (3.2%)						
東 レ	173	1,064	1,163,484			
化 学 (11.5%)						
ダ イ セ ル	338.1	690.3	1,258,416			
日本ペイントホールディングス	118.3	110.9	320,168			
富士フィルムホールディングス	111.3	236.6	1,178,741			
ユニ・チャーム	244.5	596.6	1,471,215			
機 械 (6.3%)						
ダ イ キ ン 工 業	113.1	240.8	2,094,478			
I H I	1,082	680	229,840			
電 気 機 器 (5.6%)						
日 立 製 作 所	733	1,251	910,227			
フ ァ ナ ッ ク	15.6	53.2	1,166,144			
輸送用機器 (14.7%)						
デ ン ソ	105.2	135.4	787,621			
トヨタ自動車	132.2	391	2,971,991			
本田技研工業	144.1	150.5	601,849			
シ マ ノ	25	57.8	1,051,960			
精 密 機 器 (6.6%)						
テ ル モ	51.7	306.7	1,189,996			
オ リ ン パ ス	39.7	257.6	1,236,480			
陸 運 業 (4.1%)						
東 日 本 旅 客 鉄 道	75.3	131.1	1,514,860			
情 報 ・ 通 信 業 (3.3%)						
K D D I	140.7	262.5	783,037			
ソフトバンクグループ	49.5	69.5	439,379			
卸 売 業 (0.9%)						
三 菱 商 事	214.4	164.3	330,900			
小 売 業 (4.3%)						
セブン&アイ・ホールディングス	74.9	210.3	1,159,383			
ドンキホーテホールディングス	27.1	88.6	419,078			
銀 行 業 (6.3%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,899.2	2,943.6	2,343,105			
その他金融業 (2.0%)						
オ リ ッ ク ス	162.3	420.2	743,333			
不 動 産 業 (4.1%)						
三 菱 地 所	326	595	1,518,440			
サ ー ビ ス 業 (13.5%)						
オリエントランド	84.6	312.8	2,206,178			
楽 天	189.3	521.9	786,764			
セ コ ム	137.5	236.1	2,000,239			
合計	株 数 ・ 金 額	7,865	13,639	36,890,311		
	銘 柄 数 < 比率 >	30	30	< 96.4% >		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	36,890,311	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,365,550	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	38,255,861	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月8日現在)

○損益の状況 (2015年6月9日～2015年12月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	38,453,962,080
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	735,319,359
株 式 (評 価 額)	36,890,311,650
未 収 入 金	623,211,300
未 収 配 当 金	7,018,200
未 収 利 息	1,171
差 入 委 託 証 拠 金	198,100,400
(B) 負 債	198,100,400
差入委託証拠金代用有価証券	198,100,400
(C) 純資産総額(A - B)	38,255,861,680
元 本	30,024,507,452
次 期 繰 越 損 益 金	8,231,354,228
(D) 受 益 権 総 口 数	30,024,507,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,742円

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	252,849,246
受 取 配 当 金	252,329,330
受 取 利 息	516,212
そ の 他 収 益 金	3,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,352,797,960
売 買 益	1,200,527,390
売 買 損	△2,553,325,350
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 9,088,200
取 引 損	△ 9,088,200
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,109,036,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,161,282,192
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,024,852,443
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 845,743,493
(H) 計 (D + E + F + G)	8,231,354,228
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,231,354,228

<注記事項>

- ①期首元本額 18,162,735,119円
 期中追加設定元本額 14,564,057,032円
 期中一部解約元本額 2,702,284,699円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2742円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型) 30,024,507,452円

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
 ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。